

事業健全化へ決意

運転代行、「優良評価制度」開始3カ月



中村社長



板橋社長

運転代行業者の優良評価制度が昨年11月1日に始まり、3カ月が経過した。優良運転代行業者評価認定委員会(株尚志委員長)は4日までに488の優良事業者を認定した。認定を取得した代行業者は運転代行業の将来に何を思つか——栃木県宇都宮市で運転代行業を営む東武代行の板橋勇二社長(全国運転代行協会理事、栃木県支部長)と、ケーズコーポレーショングループ・ドンキー運転代行の中村邦彦社長の認定代行業者を通じて探った。(津田光太郎記者)

将来は利用者の評価も

た制度。それがうれしい」と述
握する。

課題は認知度の低さ

健全化と社会的地位向上

東武代行は20年以上続く、地域でも老舗の代行業者。随伴車25台を保有する。ドンキー運転代行は創業6年、随伴車12台で接客サービスに力を注ぎ営業する。昨年9月現在、宇都宮で67社ある代行業者のうち、優良を取得したのは6社。優良制度への思いを聞くと、中村社長は、

一方、制度の課題で2人が口をそろえるのは、認知度の低さ。板橋社長は「現場の飲食店が制度を知らなければ、お客さんにこの最低料金と、新規参入時の車両数制限が必要と強調する。」「ダンピング事業者は、保険や車検、最低賃金など絶対に必要な経費を削っている部分がある」とし、「中古車1台のみで、気軽に始められる点も責任感を薄くしている」と指摘する。中村社長は社会的地位を向上させ「いずれは営業マンバーを」と夢を語る。「安売りは最後の手段。接客でカバーすればお客さまの支持は得られる」との考えで、自社ではあえて未経験者を採用し、面接時に敬語を使えない人間はとらない。利用者のプライバシーを考慮し、近隣住民に声が聞こえないよう仕草のみで駐車誘導する▽全員が手袋を着用する▽急発進、急加速の禁止——など細やかなサービス増え、制度が活性化すると指

東武代行 板橋 勇二社長 木
ドンキー 中村 邦彦社長 栃

法の順守や保険・共済への加入、納税といった優良の要件について「本来は当たり前なこと。それができていない事業者が変わるきっかけに、今回の制度があれば」と述べ、「将来は利用者からの評価なども取り入れた優良制度もできればよい」と語る。協会の理事として制度設計にも携わった板橋社長は「協会と運転代行振興機構が共につく

る。認定委員会が全国飲食業生活衛生同業組合連合会に働きかけていることに合わせた。栃木県自動車運転代行サービス協同組合のメンバーとしても、所轄の警察などにA・B間輸送の根絶などを働き掛けている。中村社長は「テレビCMや地方紙への掲載などで認知度が高まれば、優良を取得する意味も増え、制度が活性化すると指